

積算（調査・工事編）全国会議報告

積算委員会

平成6年9月22日に調査編9月29日に工事編の全国積算委員会が全地連会議室に於て開催されました。全国九協会委員と全地連積算委員に事務局総計20名の出席で各問題点を検討いたしました。

— 地 質 編 —

1. 『平成6年度改訂歩掛版』の反響について

各地区委員より報告

B-5版になり見易くなった。

官庁より資料の要望が多い。

技術者の教育資料に利用。

フロッピー化の要望がある。

陳情用として配布していたが、時期が適当でないので、見合わせた。

目次の省略化。

発注者より仮設、探査関係の問い合わせが多い。

東北地区協会から

図絵が多く作業が把握できて、好評である。

仮設の考え方が、図面から解りやすい。

『積算資料』に掲載されていない材料価格が判る。

試験項目の歩掛りがあって良い。

ヘリコプターによる比抵抗探査の掲載。

コアーによる比抵抗探査の掲載。

水質試験項目の掲載。

使用材料の規格（電線等）の明細。

ダム横孔調査の掲載。

*以上、各協会委員からの報告では、改訂版は好評でした。

2. コンサルティング業務歩掛りの拡充について

各項目で希望項目を選定し12月中に事務局に連絡。

3. 海上調査編の作成について

作業備船料のアンケート調査を各地区で行い10月25日までに、事務局に報告。

平成7年に編集作業を行い『平成8年度改訂版』として、平成8年3月に発行。

4. 平成7年度陳情用基準日額人件費等の策定について

平成6年8月に東北地質調査業協会理事会社6社と㈱テクノ長谷 計7社より技術者の賃金実態調査をお願いして積算委員会に提出いたしました。

各地区協会より73社の回答があり、その資料を基に7年度陳情人件費(案)を作成いたしました。7年度は、平均3%アップの要望になります。

平成6年度の実態は、三省ではコンサル業務の人件費は、ダウンし、調査業務に於いては、横ばいであった。平成5年度には、4.5%~6.0%アップした。

*平成6年度に建設省より人件費の調査を行うことになりました。

対象会社は毎年130社でその内45社は指標企業として固定し、85社は入れ替えがあり対象会社は専業率50%以上、売上5,000万以上非営利企業は除いて、324社より130社を選定します。東北協会では、23社、内8社が対象で、指標企業は、㈱テクノ長谷に指定がありました。

参考 北海道6 東北9 関東55 北陸4 中部10 近畿15 中国6 四国6
九州18 沖縄1 計130社

5. その他

『公共入札に係わるガイドライン』について

参考資料2編

関西協会よりメタンガス調査法(運用編)

— 工 事 編 —

1. 平成7年度陳情用基準日額人件費等の策定について

アンケート回収率50%で6年度実態の半分の3%前後のアップとした。

時間のとらえかたが拘束 9 時間実働 8 時間と拘束 8 時間実働 7 時間の違いによる。

2. 平成 6 年度の P R 活動及び『平成 5 年度改訂歩掛版』の問題点について

小さな工事に、自動プラントの設備を要求され、稼働率が悪く、赤字になる。

数量単価契約の場合に、工期が曖昧だと、設備機材のリース料の計上が困難である。

機械損料、消耗品の計上を人件費の何%で計算できないか。

エアハンマーの器具に注記が欲しい。

アンカー工事編についてアンカー協会との整合性をとった。

アンカー工事の耐久試験工事および補修工事が多くなった。

大孔径工事に於て、鋼管の肉厚、孔径、深度が深くなり溶接設置に時間がかかる。

集水井工事にライナープレートに代わるものとしてセグメント方式の掲載が必要。

ロータリーからパーカッションに変更して10%ダウンした。

以上、各委員より報告及び意見がありました。

